# 第1期長野県高等学校再編計画 まとめと課題の整理 (中高一貫校・総合技術高校 増補版)

令和3年(2021年)3月 長野県教育委員会

## 目 次

	1
第 I 章 第 1 期再編計画における再編統合等の状況 1 第 1 通学区 2 第 2 通学区 3 第 3 通学区 4 第 4 通学区	2~ 4 2 3 3 4
第 II 章 第 1 期再編計画に基づき設置した新たな学びの場 (中高一貫校、総合技術高校)のまとめと課題の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
(4) モデル校の成果 (5) モデル校の課題	11
2 総合技術高校         (1) 現 状         (2) 成 果         (3) 課 題         (4) 第2期再編に向けて	14 15
第Ⅲ章 第1期再編計画に基づき設置した多様な学びの場 (総合学科高校、多部制・単位制高校)の現況 1 総合学科高校 (1) 設置状況 (2) 志願・入学状況 (3) 学習状況 (4) 進路状況	17 17 18
<ul><li>2 多部制・単位制高校</li><li>(1) 設置状況</li><li>(2) 志願・入学状況</li><li>(3) 学習状況</li><li>(4) 進路状況</li></ul>	20
【資料編】 中高一貫校 関係資料 ····································	24~33 34~37
「第1期長野県高等学校再編計画 まとめと課題の整理(中間まとめ)」 <2013年(平成25年)3月>の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	00 40

## はじめに

長野県教育委員会では、中学校卒業者数の減少や生徒の多様化等の課題に対応し、明日を担う高校生により良い教育環境を提供するため、既に実施した再編計画も含め、2009年(平成21年)6月に「第1期長野県高等学校再編計画」(以下、「第1期再編計画」という。)を策定し、2007年度(平成19年度)から2018年度(平成30年度)までの12年間にわたり高校再編を進めてきた。

第1期再編計画では、2007年(平成19年)4月、再編統合により、飯山高等学校・中野立志館高等学校・木曽青峰高等学校が開校し、多部制・単位制高校に転換した松本筑摩高等学校、総合学科に転換した丸子修学館高等学校に第1期生が入学した。以降、計画で定めた再編基準に該当した望月高等学校が、2019年度(平成31年度)より募集停止となるまで、全通学区で再編統合等を進め、県立高校を89校から79校(地域キャンパス校は本校に含める)に再編し、併設型中高一貫校の開設に伴い県立中学校2校を新設した。

また、第1期再編計画の進展に合わせ、2013年(平成25年)3月には、高校及び中学校への聞き取りや中高生及び保護者等へのアンケート調査、各種統計データなどに基づいて、「第1期長野県高等学校再編計画 まとめと課題の整理(中間まとめ)」(以下、「中間まとめ」という。)注1を策定・公表し、「高校生の明日をひらく県立高校の創造」に向けた再編計画の推進に役立ててきた。その際、卒業生を輩出していない中高一貫校と総合技術高校に関しては、今後の教育活動等により、その成果と課題を整理することとした。

第1期再編計画の完了にあたり、本まとめは、中高一貫校と総合技術高校について、産業教育審議会と将来像検討委員会における審議のまとめ<sup>注2</sup>や、新たに実施した高校生及びその保護者等へのアンケート調査などを踏まえ、設置後の教育活動の成果と課題について整理をし、さらに、総合学科高校と多部制・単位制高校についても、中間まとめ以降の志願・入学状況と学習・進路状況に関する事項を追加し、「第1期長野県高等学校再編計画 まとめと課題の整理(中高一貫校・総合技術高校 増補版)」として取りまとめたものである。

現在、本県においては、社会の激変と少子化の中でも将来にわたって高校教育の学びの質を保障していくため、「新たな学びの推進」と「再編・整備」を高校改革の両輪に据え、一体的に取り組んでいる。引き続き、第1期再編計画の成果と課題も踏まえつつ、長野県の未来を担う子ども達のための高校改革を県民の皆様と共に進めていきたいと考えている。

2021年(令和3年)3月 長野県教育委員会

注1 「中間まとめ」の概要に関しては、資料編 p38~p42 に掲載

注2 「社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における望ましい産業教育のあり方 審議まとめ(答申)」長野県産業教育審議会(2015年〈平成27年〉10月)

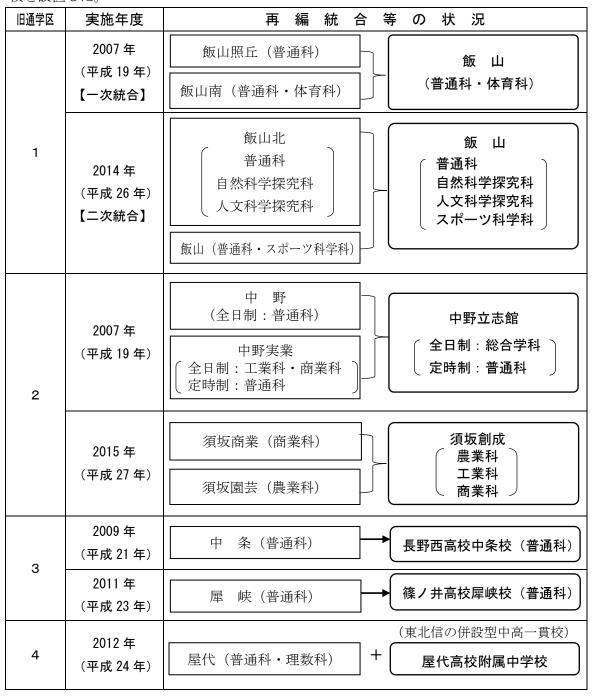
<sup>「</sup>長野県高等学校の望ましい将来像について『審議まとめ』 21 世紀型教育のフロントランナーを目指して」 長野県高等学校将来像検討委員会 (2016年〈平成28年〉3月)

## 第 I 章 第 1 期再編計画における再編統合等の状況

第1期再編計画に基づき、旧12通学区ごとに提案した計画に沿って、「高校生の明日をひらく 新たな高校を創造」する高校改革を推進し、県立高校89校を79校(地域キャンパス校は本校に 含める)に再編統合した。

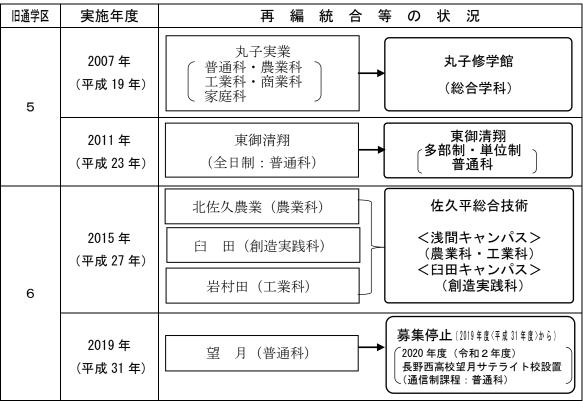
## 1 第1通学区

以下のとおり4件の再編統合と2件の地域キャンパス化を実施し、1件の併設型中高一貫 校を設置した。



## 2 第2通学区

以下のとおり総合学科高校及び多部制・単位制高校を設置し、1件の再編統合を実施した。 望月高等学校については、2019年度(平成31年度)より募集を停止した。



## 3 第3通学区

以下のとおり併設型中高一貫校、多部制・単位制高校を設置し、1件の再編統合を実施した。

旧通学区	実施年度	再編統合等の状況
7	2014年 (平成 26年)	(中南信の併設型中高一貫校)   ***
8	2008 年 (平成 20 年)	(全日制:普通科・工業科)       (定時制:工業科)         (定時制:普通科)       (定時制:普通科)
9	2013 年 (平成 25 年)	<ul> <li>飯田工業</li></ul>

## 4 第4通学区

以下のとおり2件の再編統合を実施し、総合学科高校及び多部制・単位制・通信制高校を設置した。

旧通学区	実施年度	再編統合等の状況
10	2007 年 (平成 19 年)	木 曽 (全日制:普通科・理数科)    定時制:普通科・理数科   定時制:普通科・農業科   工業科・理数科   定時制:普通科・   定時制:普通科   定時制:普通科   に時制:普通科   に対している。   では、
	2009 年 (平成 21 年)	蘇 南         普通科         工業科         商業科             蘇 南         (総合学科)
11	2007 年 (平成 19 年)	松本筑摩 (全日制・定時制・通信制:普通科) 松本筑摩 多部制・単位制・通信制 普通科
12	2016 年 (平成 28 年)	大町(普通科・理数科) 大町岳陽 (普通科・学究科)

# 第 Ⅱ 章 第 1 期再編計画に基づき設置した新たな学びの場(中高一貫校、総合技術高校)のまとめと課題の整理

第1期再編計画では、「魅力ある高校づくり」に向け、「多様な学びの場の提供」の観点から中高一貫校の設置、「専門高校の改善・充実」の観点から総合技術高校の設置方針を示しており、その趣旨に沿って現状、課題及び成果をまとめた。

## 1 中高一貫校 (※p24 からの中高ー貫校関係資料参照)

## (1) 設置経緯

## ① 国の経緯

平成9年6月の16期中教審答申(第2次答申)を受け、中等教育の多様化と生徒一人一人の個性をより重視する教育の実現を目指して平成10年6月に学校教育法が一部改正され、平成11年度から、中等教育学校<sup>注1</sup>、併設型中高一貫校<sup>注2</sup>、連携型中高一貫校<sup>注3</sup>の3つの形態により、中高一貫教育の導入が可能となった。

#### ② 本県の経緯

本県では、平成10年の学校教育法の一部改正を受け、中高一貫校の設置について検討を 重ねてきたが結論には至らず、平成20年9月に策定した「長野県高等学校再編計画の骨子」 において、改めて中高一貫校の導入の検討を進めることとした。

その後、平成21年6月に策定した第1期再編計画において、本県におけるモデルケースとして位置づけ、東北信と中南信に1校ずつ設置することとした併設型中高一貫校(以下、「モデル校」という。)について、同年12月に東北信の設置校を屋代高等学校、平成23年に中南信の設置校を諏訪清陵高等学校とすることを教育委員会定例会で決定した。

- 注1 中学校の課程と高等学校の課程を統合し、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う学校。
- 注2 高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者により中学校と高等学校を接続し、中高一貫教育を行う学校。
- 注3 設置者が異なる中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等、連携して中高一貫教育を行う学校。

### (2) 設置状況

#### ① 全国の状況

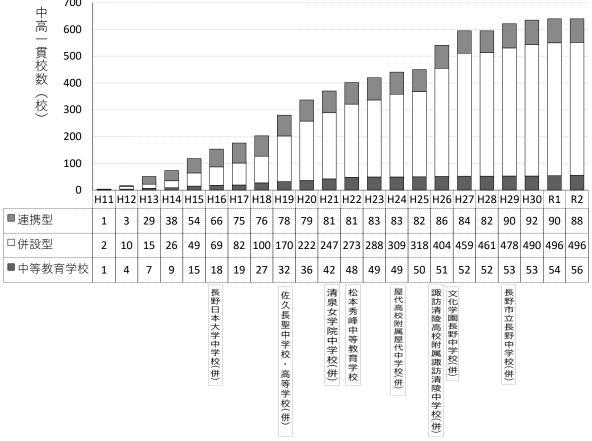
全国の中高一貫校は、平成 11 年度に 4 校だったのが、令和 2 年度には 640 校、学校数では全国の全日制高校のおよそ 14%を占めている。内訳は、中等教育学校は 56 校(国公立 37 校、私立 19 校)、併設型は 496 校(国公立 98 校、私立 398 校)、連携型は 88 校(国公立 84 校、私立 4 校)である。

衣 主国27 Fin 負权数						
区 分	中等教育学校	併設型 <sup>注1</sup>	連携型注1	計		
国 立	4	1	0	5		
公 立	33	97	84	214		
私立	19	398	4	421		
計	56	496	88	640		

表 全国の中高一貫校数

<sup>※</sup> 学校数は、文部科学省資料及び学校基本調査(2020年〈令和2年〉)による。 注1 併設型・連携型は中学校と高校の組を1校としてカウント





### ② 近隣都県の状況

中高一貫校の設置状況は都道府県によって大きく異なる。

茨城県は、令和2年度から3年間で10校の中高一貫校を設置する計画、東京都は4校あ る併設型中高一貫校の高校段階の募集停止を計画、新潟県では小規模の中等教育学校のあり 方について検討している。特徴的な近隣都県の状況は、下記のとおりである。

#### 〔茨城県〕

令和元年度までに中等教育学校2校、併設型1校、連携型1校を設置している。

令和2年度に開校した併設型中高一貫教育校5校(太田第一、鉾田第一、鹿島、竜ヶ崎第 一、下館第一)では、併設型中学校の募集学級数は1。併設型高校の募集学級数は、令和2 年度に1減じた。令和5年度には内進生(中学校から入学した生徒)が高校に入学するため、 内進生相当分を除いた募集学級数は1減となる予定。

令和3年度に開校する併設型中高一貫教育校2校(水戸第一、土浦第一)では、併設型中 学校の募集学級数は2。併設型高校の募集学級数は、令和3年度以降に段階的に減じ、内進 生が高校に入学する令和6年度には6(内進2、高入4)となる予定。高校1年生では、内 進生と高入生(高等学校から入学した生徒)は別学級、2年生より混合学級とする予定。同 じく令和3年度に開校する勝田中等教育学校では、中等教育学校の募集学級数は3。勝田高 校の募集学級数は令和5年度までは3、令和6年度から停止する予定。

令和4年度は、2校の併設型中学校(下妻第一、水海道第一)が開校予定。

## 〔千葉県〕

令和2年度現在、併設型2校、連携型1校を設置している。

併設型は、千葉県立千葉高等学校・千葉中学校(中学校は平成 20 年度開校、定員 80 名、 男女同数を基本とする)と千葉県立東葛飾高等学校・東葛飾中学校(中学校は平成 28 年度 開校、定員 80 名、男女同数を基本とする)の 2 校で、令和 3 年度入試の高校定員はいずれ も 320 名(併設中学校からの進学者を含む)である。

連携型は、平成16年度より、関宿高等学校(野田市立木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校)を連携型中高一貫校とした。連携する中学校は、連携型高校の特別入学者選抜を 実施している。

この他、千葉市が千葉市立稲毛高等学校・附属中学校(併設型、平成19年4月中学校開校)を段階的に中等教育学校(「千葉市立稲毛中等教育学校(仮称)」)に移行し、令和4年度開校予定。

#### [東京都]

「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」(令和元年2月公表)において、併設型 中高一貫校の高校段階での生徒募集を停止、中学校段階での生徒募集の規模の拡大が示され た。

これにより、令和3年度より併設型中高一貫校2校(武蔵・富士)が高校段階の募集を停止し、附属中学校の募集を3から4クラスに拡大。同じく令和4年度より併設校2校(大泉・両国)も、高校段階の募集を停止予定。また、高い語学力と豊かな国際感覚を備えた、世界で活躍できる人材を育成することを目的として、立川市に都立小中高一貫校を令和4年度に設置予定(都立立川国際中等教育学校に附属小学校を新設)。

#### [新潟県]

県立中等教育学校が6校(村上、柏崎翔洋、燕、津南、直江津、佐渡)あり、令和3年度、 佐渡は40人募集、他は80人募集。平成14年度に新潟県初、全国で4番目の公立併設型中 高一貫校としてスタートした新潟県立阿賀黎明中学校・高等学校は、令和2年3月に中学校 が閉校し、現在は町立中学校との連携型中高一貫教育を実施。

少子化に伴う志願者の減少等に加え、小中一貫教育の動きが出始めるなど、中等教育学校 を取り巻く環境が変化していることから、令和2年9月に中等教育学校のあり方を検討す るため「県立中等教育学校あり方検討委員会」を設置。

## [富山県]

県立の中高一貫校は未設置である。富山県総合教育会議で示された「県立高校再編の実施 方針」(平成30年2月)では、「引き続き、慎重に検討する」としている。

#### 〔山梨県〕

平成31年度より、身延高等学校(総合学科)及び身延中学校、南部中学校の3校による山梨県初となる連携型中高一貫校を設置。身延高等学校の募集定員は80名(前期40名)。連携内容は、「合同研修」、「教員による高校・中学校の授業アシスト」、「高校教員による中学3年生のサマーセミナー」、「中高相互授業参観」、「中高合同部活動(6つの部活)」、「防災セミナー」などである。

## [岐阜県]

連携型を4校設置している。「岐阜県における中高一貫教育の基本方針(平成20年12月)」において、リーダー養成と県全体のパイロット校として計画した県立全寮制中等教育学校の整備を中止し、連携型中高一貫校を拡充。中等教育学校、併設型中高一貫校の設置の検討を継続するとした。

平成26年3月に示された「岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会(審議まとめ)」では、 併設型中高一貫校等については「今後の国の動向(大学入試改革等)を注視しながら、県民 ニーズの変化を改めて確認・継続検討」としている。

#### ③ 本県の状況

私立・市立も含めた中高一貫校の設置状況は、下記のとおりである。

丰	木川の山草-	- 貫校の設置状況
77	本場リー南ー	- <b>日</b> イド⊻゙ ∪ ノ ティ∀ 1 <b>日</b> ス ハ イ ンデ.

開校年度	学校名
平成 16 年度	長野日本大学中学校・高等学校(併設型)
平成 19 年度	佐久長聖中学校・高等学校(併設型)
平成 21 年度	長野清泉女学院中学校・高等学校(併設型)
平成 22 年度	松本秀峰中等教育学校
平成 24 年度	屋代高等学校附属中学校(併設型)
平成 26 年度	諏訪清陵高等学校附属中学校(併設型)
十八 20 千尺	文化学園長野中学校・高等学校(併設型)
平成 29 年度	長野市立長野中学校・高等学校(併設型)
令和3年度	松本国際中学校(併設型)(予定)

## (3) 本県の県立中高一貫校(モデル校)の状況

## ① 設置経緯

平成9年の16期中教審答申(第2次答申)を踏まえ、平成21年6月の第1期再編計画において、「弾力的・系統的な教育課程の編成が可能で、個性の伸長、学力の向上が期待できる併設型を、東北信と中南信に1校ずつモデルケースとして設置する。」とし、「設置にあたっては、地域のニーズや高校の魅力づくりとの関連を考慮し、できるだけ広域から通学できることが望ましい。」として、併設型中高一貫校の設置方針を示した。

同年8月には、モデルケースとして設置する併設型中高一貫校のあり方の概要の中で、「人の心の痛みのわかる豊かな人間性の涵養、伸びる力を伸ばす学力の向上などにより、さまざまな分野でリーダーシップを発揮することができ、社会のために貢献できる人材の育成をめざす。」という教育理念を示し、10月に示した「設置計画(案)」について地域懇談会を実施するなどして一定の理解を得られたため、東北信での設置を屋代高等学校とすることが12月の教育委員会定例会で決定された。さらに中南信の設置校である諏訪清陵高等学校も同じ経緯により平成23年に設置が決定した。

表 県立中高一貫校の設置内容

学校名 屋代高等学校附属中学校		諏訪清陵高等学校附属中学校		
募集定員(人) 80 (男女同数を基本)		80 (男女同数を基本)		
形態	併設型	併設型		
募集開始年度	2012 年(平成 24 年)	2014 年(平成 26 年)		

両校とも設置当初から募集定員は2学級80名で、男女同数を基本としている。

#### ② 志願の状況

屋代高等学校附属中学校(以下、「屋代附属中学校」という。)の志願倍率は、初年度(平成24年度)は6.40倍、近年は4倍台で推移し、令和2年度入学者選抜では初めて3倍台になった。これまでの志願の状況は、千曲市及び長野市の小学校からの志願者がおよそ6割程度、その他、北信地区、東信地区、わずかではあるが中信地区の小学校からも志願しており、東北信地区を中心に広く志願者を集めている。

なお、信州大学教育学部附属長野中学校の選抜検査日が、令和2、3年度入学者選抜では 県立中学校適性検査日と同一日となっている。

一方、諏訪清陵高等学校附属中学校(以下、「諏訪清陵附属中学校」という。)の志願倍率は、初年度(平成26年度)は5.34倍、近年は2倍台で推移している。これまでの志願の状況は、南信地区の諏訪地区全域が中心であるが、上伊那の北部を中心とするほぼ全域、数はわずかではあるが下伊那地域の小学校からも志願する。中信地区は、木曽地域から大北地域まで幅広く志願しており、中南信地区の広範囲から志願者を集めている。

#### (4) モデル校の成果

#### ① 広域から期待が寄せられる学校として定着している。

屋代附属中学校は東北信の小学校から広く志願者を集めていることから、広域にわたり教育内容が理解されていると考えられ、期待の大きさが窺える。また、屋代高校前駅による交通の利便性も広域からの志願者が多い理由の一つと考えられる。諏訪清陵附属中学校も広域から志願者を集めているが、旧第7通学区の比率が比較的高く、地元の期待が大きいことが窺える。

小学校へのアンケート結果からも「将来について考えるきっかけとなっている」、「中高ー 貫校への進学を目指し、より意欲的に学習する姿も見られる」などの意見が寄せられ、2校 による前期中等教育の複線化は、多くの小学生にとって早い段階から進路について考える一 つの契機となっている。

## ② 6年間の計画的・継続的な学習活動・探究活動が効果的に展開されている。

屋代附属中学校では6年間を「基礎期」(1・2年目)、「充実期」(3・4年目)、「発展期」(5・6年目)の3つの段階、諏訪清陵附属中学校ではI期「始める」(中1)、Ⅱ期「深める」(中2・3)、Ⅲ期「広げる」(高1)、Ⅳ期「高める」(高2・3)の4期に分けて計画的に教育活動を行っている。

高等学校入学者選抜を実施しないことから、興味のある事柄や卒業研究等に継続して取り組むことができ、教科横断的な学習、総合的な学習の時間、PBL<sup>注1</sup>・探究学習、学んだ事柄を実際に活用する実践的な学習などの探究活動が積極的に行われている。

また、中学3年生後半に修学旅行、大学の講義体験や企業見学等を設定することができ、

キャリア教育等にも効果的である。

両附属中学校は、学力調査の結果等からも学力面で非常に高い定着率が窺え、「伸びる力を伸ばす学力の向上」が実現されており、アンケート結果からも、中・高が連携した計画的、 段階的及び継続的な学習計画に対する高い評価が窺える。

## ③ 異年齢集団の継続的な特別活動等により社会性や豊かな人間性が育成されている。

生徒会活動においては、自主的に活動する高校生に中学生が参加することで、小学校の児童会経験者が多い附属中学校の生徒の自主性やリーダー性のさらなる伸長がみられる。班(部)活については、併設校の強みを活かし、中高合同で活動を行う班(部)活を設置しており、中学生が高校生から指導を受けられるだけでなく、高校生も中学生に教えることにより技術力や競技力を見つめ直す良い機会となるなどの相乗効果を生んでいる。このような、異年齢集団による継続的な特別活動などは、社会性や豊かな人間性の育成に効果的である。また、中・高顧問の連携により、6年間の指導の継続性や一貫性が保たれる他、顧問の負担軽減にもつながっている。

### ④ 教員の相互乗り入れによる教育現場の活性化が期待できる。

高校教員が中学生の授業を、中学教員が高校生の授業を受け持つ中高教員の相互乗り入れにより、併設高校の学習内容やシラバスを踏まえて中学の学習を進めることができている。 両校1期生のアンケートから、生徒・保護者の多くが中高の教員の相互乗り入れについて効果があったと考えており、併設型の強みを活かした6年間の学習活動が展開できていることが窺える。

また、中高一貫校に勤務経験がある教員が他の中学校に赴任し、高校の授業を踏まえ、中 学の授業改善をリードした事例報告があった。このような教員の生徒への多様な関わりによって、今後県内の教育現場に好ましい影響を与えることも期待できる。

注1 PBL (Project Based Learning) は、「問題解決型学習」「課題解決型学習」と呼ばれ、知識の暗記などのような生徒が受動的な学習ではなく、自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育法。

#### (5) モデル校の課題

## ① 生徒育成ビジョンのより一層の充実が必要である。

6年間の学習活動が効果的に展開されている一方で、1期生の保護者から附属中学校での学習成果を高校段階で活かしきれていない、という指摘もあった。このため、例えば屋代附属中学校では、6年間の生徒育成ビジョンやグランドデザイン、新たな教育課程やシラバスの構築に取り組むために、平成30年度に「カリキュラムデザイン係」を設置するとともに校務分掌の見直しにも着手するなど、教育理念のさらなる具現化に努めている。6年間の学習活動をさらに効果的に展開するためには、カリキュラムマネジメントやスタッフマネジメント等の視点を加え、生徒育成ビジョンのより一層の充実を図ることが必要である。

### ② カリキュラム等の研究を深め、県民の期待に応える必要がある。

全国の併設型中高一貫校のうち高校からの入学がある併設型高校では、中入生(中学校から入学した生徒)と高入生(高等学校から入学した生徒)の高校段階のカリキュラムを分けている学校と分けていない学校がある。本県の2校はいずれも分けておらず、中入生と高入生が同じクラスや講座で切磋琢磨する等のメリットがある。一方、「伸びる力を伸ばす」という本県の中高一貫校の教育理念を具現化しきれていない、という声も根強い。

今後は、それぞれの学校の特性を活かしつつ、県民の期待に応える時代のニーズに合った中高一貫校として、6年間の継続したカリキュラムをより意識した制度上の特例措置を取り入れたカリキュラム編成や、市町村立中学校と県立高校の関係性とは異なる、中等教育学校に近い高校と附属中学校の新たな関係性についての研究も必要になってきている。

## ③ クラス・講座編成について研究を進める必要がある。

屋代高等学校では中入生と高入生別々のクラス編成、諏訪清陵高等学校では中入生と高入生混合のクラス編成と、それぞれ異なる形態をとっている。2校それぞれの伝統や考え方があり一概にどちらが良いということはできないが、附属中学校の学習成果を高校に効果的につなげ、「伸びる力をさらに伸ばす」中高一貫校の教育理念と各校の教育目標を具現化するためにも、2校が互いにクラス・講座編成についての研究を深め、それぞれのメリットを享受し合う取組を続ける必要がある。

## ④ 生徒が心身ともに充実した生活を送れるよう丁寧な対応が必要である。

心身ともに変化が大きく多感な時期を過ごす中学生、高校生へのメンタルサポート体制の 充実は、中高一貫校においても重要である。6年間の区切りのない学校生活を安心・安全に、 そして心身とも健康に過ごすためには、生徒の発達段階に応じたサポート体制をより充実さ せるとともに、きめ細やかな対応を継続することが必要である。

## ⑤ 県立中学校へ進学する目的をより明確にすることが必要である。

小学校における県立中学校入学者選抜の日程や仕組みに対する理解は深まっている。一方で、県立中学校に進学する意味や目的をより明確にすることで、6年間という長い学校生活を実りあるものにできるよう、進学を希望する児童はもとより保護者や小学校の教員などに対しても、県立中学校への進学について理解を深める工夫が必要である。

また、両校ともに併設高校の卒業生を輩出したことを機に、県立中学校入学者選抜制度の検証、県立中学校卒業後の新たな進路の可能性(屋代高等学校の理数科への進学等)など、幅広い視野で研究する必要がある。

## ⑥ 教員の多忙化や地域との関わりについて検討する必要がある。

中・高の入学者選抜業務、異年齢集団への指導などにより教員は多忙を極めており、校務 分掌や役割分担、校務運営システムの見直し等を含めた対応や工夫が必要である。

また、志願状況が落ち着いてきているとはいえ、附属中学校の入学者選抜の実施時期が12月上旬であることによる市町村立中学校の学級編成や教員定数への影響、リーダー性を持つ生徒の減少、生徒会活動や部活動の活力の低下等も指摘されている。中高一貫校へ進学した生徒が地域の活動から疎遠になるといった指摘も含め、地域や地域の中学校との関わりについて検討していく必要がある。

#### (6) モデル校の今後のあり方

これまでに述べてきたように、2校のモデル校については、地域や同窓会の深い理解と手厚い支援、教員のたゆまぬ実践によって、理念を具現化する成果をあげてきている一方、課題も明らかになってきている。両校において、1期生が卒業した今、附属中学校への入学後の状況や高校卒業後の進路状況、入学を希望する児童や保護者、地域の思いや期待などについて、それぞれの学校が多角的に分析・検討し、将来の新たなビジョンを描き始めている。

今後は、新たな社会の変化に対応し、県民の期待に応える県立中高一貫校として全国の動向 も見据えながら、包括的・総合的に研究を深め、更なる充実を図っていく必要がある。

## (7) 今後の本県における中高一貫教育について

全国的にみると、中高一貫校の設置状況は様々であり、時代の変化に伴って設置の理念や形態が多様化してきている。本県においては、幼保小中高の一貫した「学びの改革」を推進している現状にあり、中高一貫教育のあり方のみならず、中学校と高校の連携や地域と学校の連携による探究的な学びやキャリア教育の充実、さらには、学校を主体とした地域振興や地域活性など、幼保小を含めた学びの連続性を考慮した新たな視点による連携や接続のあり方について研究していくことが必要である。

一方で、少子化に歯止めがかからず市町村立小中学校の統廃合が進められる中にあっては、新たな県立中学校を設置することの影響は大きい。現在、県立2校のモデル校で、ある程度の広域から生徒を集め、県民の認知の深まりとともに志願状況等が落ち着いてきていること、また、モデル校を設置した以降にも市立・私立の併設型中高一貫校が設置されている状況にあるため、モデル校と同じ併設型の県立中高一貫校については、現行の2校体制を維持することが適切であると考える。

## 2 総合技術高校 (※p34 からの総合技術高校関係資料参照)

## (1) 現 状

#### ① 設置目的

職業系の専門学科高校は、将来のスペシャリストの育成とともに、地域産業を担う高校段階の産業人材の育成に貢献してきたが、社会や産業のあり方が大きく変容する第4次産業革命の時代を迎え、それぞれの産業の高度化が予想を超える速さで変化しているため、新分野・新領域への進出や、分野横断的な先端技術の導入等において柔軟に対応する適応力を持った産業人材をどのように育成していくかが課題であった。

複数の専門学科を併設している高等学校において、この課題への対応に関し全国的な状況を俯瞰すると、学科横断的な選択科目を配置し、学科間の連携・協働により専門科目に広がりを持たせたり、大学科の枠を超えた学びを展開する新たな専門学科高校を設置したり等、変革の方向性は都道府県により異なる。

本県の総合技術高校は、第1期再編計画において、複数の専門学科を持ち、それぞれの学科の専門性を確保しつつ、学科の枠を超えた科目選択ができるシステムを基本に、他学科の基礎的な科目や学科横断的な新たな専門科目を学習する等、学科を連携させた教育活動を展開する新しいタイプの専門高校として構想したものである。

### ② 設置状況

産業構造の変化や技術革新に柔軟に対応できるような多面的な職業能力を持った職業人の育成を目指し構想された総合技術高校では、専門分野の基礎・基本を習得した上に、学科の枠を越えた学習を可能とする教育課程が編成されており、学科横断的な専門学習が生徒の主体的な選択のもとに行われている。また、各産業に共通する知識・技術(知的財産、アイデア創出演習、コミュニケーション技術の育成等)や地域の産業について、全学科の生徒が共通して学習する学校設定科目が設けられている。

本県においては、2013 年度 (平成 25 年度) に飯田OIDE長姫高等学校が開校して以降、これまでに3校の総合技術高校が設置されている。

学校名	須坂創成		佐久平総合技術 <sup>注1</sup>		飯田OIDE長姫	
于仅有	大学科	小学科〈募集定員(人)〉	大学科	小学科〈募集定員(人)〉	大学科	小学科〈募集定員(人)〉
		園芸農学科(40)	農業科	食料マネジメント科 (40)	工業科	機械工学科(40)
	農業科	食品科学科(40)		生物サービス科(40)		電子機械工学科(40)
設置学科名		環境造園科(40)		食農クリエイト科(40)		電気電子工学科(40)
(大・小学科名)	工業科	創造工学科(40)	工業科	機械システム科(40)		社会基盤工学科(40)
	商業科	商業科(120)	上来付 i	電気情報科(40)		建築学科(40)
					商業科	商業科(80)
募集開始年度	2015年(平成27年)		2015年(平成27年)		2013年(平成25年)	

表 総合技術高校の設置状況

<sup>※</sup> 学科及び募集定員は、各校の学校要覧(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

注1 佐久平総合技術高等学校は、浅間キャンパスに農業科と工業科を、臼田キャンパスに総合学科(創造実践科80名募集)を設置している。本編は総合技術高校(専門学科)を対象としており、総合学科を記載から除いている。

## ③ 志願・入学状況

総合技術高校全体の志願倍率 (2016 年度〈平成 28 年度〉~2020 年度〈令和 2 年度〉までの 平均値) は、前期選抜においては 1.00 倍を超えているが、後期選抜においては 1.00 倍を 下回る小学科がある。

生徒アンケート調査によると、主な志望動機は各学科ともに「専門を学びたい」、「資格を取得したい」、「将来の進路を考えて志願した」というように専門学科での学びを積極的に志向した回答が多い。

なお、当該旧通学区内の中学校出身者の比率については、立地条件により異なっている。

#### (2) 成 果

## ① 自己の専門の幅を広げ、柔軟な専門性を養う教育が進められている。

新たな時代を生きる専門的能力を習得した産業人材を育成するためには、それぞれの専門的分野の基礎的・基本的内容を重視した学びをもとに、実学による学習を踏まえた汎用的・多面的な職業能力の育成や学習活動の中で選択的に卓越性の伸長を図ることのできる体制づくりやカリキュラムマネジメント等が必要である。

生徒アンケート調査によると、「産業基礎 I」・「産業基礎 II」や学科連携科目を学ぶことについて、生徒の満足度が高い。また、「他学科の分野を学ぶことができ知識・技術を増やすことができた」、「生産から販売まで一連の流れを体験でき、自分の学科のみでは学ぶことができないことを学べた」等の感想もみられ、学科横断的学習や教科連携による教育活動が柔軟な専門性を養うことにつながっていると考えられる。飯田OIDE長姫高等学校では、商業科の生徒が「第二種電気工事士試験」を、工業科の生徒が「全商簿記検定(2・3級)」を取得する事例もみられる。

## ② 専門分野の協働による学びが積極的に行われ、幅広い職業観を養う教育が進められている。

総合技術高校においては、全学科の生徒が共通して履修する学校設定科目を設置して、 複数の産業分野にわたって複合的な工夫を行う起業家(アントレプレナ)を育成するため の活動や、産業を取り巻く現代的な諸課題や社会人基礎力を高めるための学習が地域や企 業、大学と連携して行われている。

生徒アンケート調査によると、「農業科と工業科の2つの学科があり、異なる学習分野も学ぶことができ、自分の将来につながる良いきっかけになった」、「商品の開発・製造・販売という一連の流れを経験することができてよかった」、「それぞれの得意なことを分担して実習や作業をすることで、効率的に進めることができ、協力することの大切さを感じた」等、幅広い職業観の醸成や社会性を育成する教育が行われていることが窺える。

学科横断的な専門学習の取組として、学校設定科目「植物工場」を開設し、農業科と工業科の生徒が、それぞれの専門性を活かしながら協働して研究に携わり、さらに大学と連携し、植物工場をテーマにした研究活動へ大学教員から指導・助言をいただき研究を深めている事例もある。

また専門分野の協働による学びの一例として、県内の主に商業を学ぶ生徒の合同学習会「マーケティング塾」や「デパートサミット」に農業高校生が参加し、企画開発した商品を販売するまでの過程を商業科の生徒と学び合いながら活動している事例もあり、専門学科の学習領域を越えた連携と協働による学びが校外活動においても実践されている。

## ③ 地域の専門教育の核として充実した教育が行われ、地域産業を担う人材が育成されている。

生徒アンケート調査によると、「専門知識を学ぶことができた」、「資格を多く取ることができて良かった」等の感想がみられ、専門性の習得や資格・検定について、充分な成果をあげている。

就職者の約9割が県内に就職しているとともに、約6割が地元(学校が所在するハローワークの管轄区域)に就職しており、地域の産業を担う人材として活躍している。

## ④ 地域と連携・協働した学びが行われ、学校が地域振興の一翼を担っている。

「地域人教育」として、地域理解を深めるとともに、地域での生き方、あり方を考え、郷土愛を育むことを通じて、地域を担う人材育成を目的とした教育プログラムを総合技術高校が核となり実践している事例もある。社会の変化に応じたキャリア形成の学びと地域づくりの担い手・支え手を育む地域創生のための教育活動が、地域をフィールドとして、地域の教育資源を活用して行われている。

産業界、自治体及び高等教育機関と連携・協働し、地域の課題をテーマにした研究や地域活性化につながる学習活動等に取り組んでおり、総合技術高校は産業教育の拠点、地域振興の推進力として期待されている。

## (3) 課 題

## ① 学科の枠を超えた学習の更なる充実を図っていく必要がある。

技術革新及び時代の変化・要請に対応する多面的な職業能力を有する職業人を育成するために、学科連携科目、教科横断的科目について、教育内容の改善・充実等、質の向上に向けた検討を行い、更なる充実を図っていく必要がある。今後、各学科の専門学習とのバランスを考慮しながら、未来志向型の新たな専門高校として、総合技術高校の学習活動や内容等について、各校の取組や成果と課題を共有しながら充実・改善を図っていくことが効果的と考えられる。

## ② 時代の要請に応える専門教育の推進役を果たしていく必要がある。

デュアルシステム協力企業による「企業が求める人材」についてのアンケート回答によると、「主体性・自主性があり、様々な状況に適応してやり抜くことができる人材」、「同年代と仕事をしていく中でリーダーシップを取っていける人材」、「基礎学力があり、周りの社員とうまくやっていくことができる人材」など、それぞれの専門分野の基礎・基本を身に付け、社会情勢の変化に柔軟に対応しうる汎用性を持ち、チームの一員として連携・協働して働くことができる人材の育成が求められていることが窺える。

専門学科では、産業構造の変化への対応に限らず、グローバル化の進展に柔軟に対応できる専門能力の育成も課題としているため、地域や産業界と学校が、新たな時代に求められる資質・能力や専門性について常に情報を共有し、地域に開かれた教育課程を検討する等、絶え間ない改善活動を推進していく必要がある。

## ③ 総合技術高校で学ぶ意義やねらいについて、生徒の理解を深めていく必要がある。

総合技術高校で学んだことに対するアンケート結果によると、学科連携科目を学習することについての理解が浅い生徒も存在している。今後、学科の枠を超えた連携と協働による学習の意義やねらいについて生徒の理解を深めていくことが、総合技術高校の教育効果を高めるうえで必要である。

また、総合技術高校設置の趣旨や教育内容の特長及び進路状況等の説明を中学生やその保護者に丁寧に行っていく必要があるとともに、「総合技術高校」という呼称について、教育内容をわかりやすく端的に示す名称への変更を検討する必要がある。

## ④ 総合技術高校の充実を図っていくための環境整備について配慮が必要である。

専門分野の学習とともに、教科・学科横断的な学習の拡充や学科連携の充実を図ってい くために、教員配置等の教育環境の整備についても検討していく必要がある。

### (4) 第2期再編に向けて

第1期再編計画において設置した3校の総合技術高校は、専門性を深めることはもとより、 従来の産業分野を超えた複合的な産業の進展に順応する力や社会の変化に柔軟に対応する力 の育成が可能な新たな専門学科高校として、地域からの期待も高まってきている。

総合技術高校は、産業構造の変化や技術革新に柔軟に対応することができる有効な選択肢であるため、今後も配置を推進する。

## 第Ⅲ章 第1期再編計画に基づき設置した多様な学びの場(総合学科高校、多部制・単位制高校)の現況

「魅力ある高校づくり」に向け、「多様な学びの場の提供」の観点から計画の早期に設置した総合学科高校と多部制・単位制高校については、中間まとめ以降の志願・入学状況と学習・進路状況等、現況をまとめた。

## 1 総合学科高校

## (1) 設置状況

2000年度(平成12年度)に塩尻志学館高校が総合学科高校に転換して以降、第1期再編計画に従い、これまでに5校の県立の総合学科高校が設置されている。

学校名	塩尻志学館	中野立志館	丸子修学館	蘇南	佐久平 総合技術 <sup>注1</sup>
募集定員	200	200	240	80	80
設置系列 (学習分野)	人 文社会 自然学 国際スポーツ 環境科学 食報ビジネ 生報ビジ福祉	人文科学 自然科学 生產技術 商業実践 生活科学	文化アカデミー サイエンスアカデミー バイオ・環境テクノ 情報ビジネス スポーツ健康 芸術デザイン	文 理 経営ビジネス ものづくり	生物環境 デザイン 文理医療
募集開始年度	2000年 (平成12年)	2007年 (平成 19年)	2007年 (平成 19年)	2009年 (平成 21年)	2013年 (平成 25年)

表 総合学科高校の設置状況

## (2) 志願·入学状況

- ① この5年間の総合学科の志願倍率 (2016年度〈平成28年度〉~2020年度〈令和2年度〉の 平均値) は、前期選抜1.27倍、後期選抜0.94倍である。
- ② 少子化の進行が激しい中山間地に存立する高校では、入学者が募集定員に満たない状況があるが、地元中学校から約4割を超える卒業生が入学している。

X /0//X/[1]					
学校名	前期選抜	後期選抜			
中野立志館	1. 19	1.00			
丸子修学館	1.45	1. 04			
佐久平総合技術(臼田キャンパス)	1. 27	0.99			
蘇南	0.81	0.70			
塩尻志学館	1.63	0. 98			
全 体	1. 27	0.94			

表 志願倍率

<sup>※</sup> 学科及び募集定員は、各校の学校要覧 (2020年〈令和2年〉5月1日現在) による。

注1 2013 年度〈平成 25 年度〉に臼田高等学校へ創造実践科を設置。2015 年度〈平成 27 年度〉より佐久平 総合技術高等学校の臼田キャンパス。

<sup>※ 2016</sup> 年度〈平成 28 年度〉から 2020 年度〈令和 2 年度〉までの 5 年間の平均値

表 在籍者における当該旧通学区内の中学校出身者の比率 (%)

ス 国相目(=4-0,00円以前) (1-0,00円以前) (1-0,000円以前) (1-0,000円证) (1-0					
学校名	1年	2年	3年	全体	
中野立志館	74	79	84	79	
丸子修学館	94	96	93	94	
佐久平総合技術(臼田キャンパス)	98	96	100	98	
蘇南	33	36	57	42	
塩尻志学館	85	87	89	87	
全 体	77	79	85	80	

※ 各校の「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

## (3) 学習状況

- ① 国語・数学・英語の講座編成にあたっては、「基礎」・「標準」・「発展」の3つの講座を開設し、生徒一人ひとりの進度に応じた授業を展開している学校がある。(小規模校を除く)
- ② 教科の枠を超えたチームティーチングや相互に関連する講座の合同授業(数学と体育、数学と工業、体育と福祉等)を取り入れている学校がある。
- ③ 専門分野の学習では、各種競技大会・コンクール等(ロボコン競技、溶接コンクール、測量競技等)に挑戦し、全国大会や県大会で優勝している学校がある。
- ④ 校外での体験学習・就業体験や各種検定・資格取得をすべての学校で実施している。また、 技能審査の成果の単位認定(一定要件を満たす資格や検定等の取得に対する単位認定)を 複数の学校で実施している。
- ⑤ 地域や高等教育機関と連携協定を結ぶなど、校外の多様な機関・組織等と連携した学習活動が行われている。また、社会人講師による公開講座を開設し、年間を通じて地域住民と生徒が共に学習する授業を実施している学校もある。

表 総合学科高校で学んだ生徒の意識について

(%)

質問事項	中 野 立志館	丸 子 修学館	佐久平総合技術 (臼田キャンパス)	蘇南	塩 尻 志学館
キャリア教育が有意義であった	76	82		87	81
将来や進路についての考えが深まった	88	85		93	
自分の時間割に満足している(「充実していた」「面白かった」「進路にとって有益」など)	78	85		89	89
コミュニケーション能力を伸ばすことが できた	91	88			
確かな学力を身に付けることができた					92
「課題研究」や探究活動が有意義であっ た	79	84			85
卒業後の進路に満足している	92	93			78
進路指導に満足している	86	79	91		
3年間の高校生活に満足している	87	88	95		94
総合学科で高校生活を送って満足している				98	

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査、2017年度〈平成29年度〉卒業時の調査結果による。

<sup>※</sup> 表中の数値は「当てはまる」及び「だいたい当てはまる」と回答した生徒の割合を示す。

## (4) 進路状況(2019年度〈令和元年度〉卒業生)

- ① 学校により進路状況は異なるが、2019 年度(令和元年度)卒業生の進路状況をまとめると、 進学が約7割、就職が約3割である。(大学22%、短大11%、専門学校等36%、就職27% (公務員を含む)、その他5%)
- ② 大学等への進学では、推薦入試やAO入試での進学が多い。なお、一般入試により国公立大学等へ進学している事例もある。
- ③ 就職では、ほとんどが県内に就職し、製造業を中心に幅広い業種に就いている。工業や福祉分野の専門科目を学習した生徒は、それぞれの学習分野に関連する業種への就職が多い傾向にある。
- ④ 生徒アンケート調査によると、「進路指導に満足している」、「卒業後の進路に満足している」と認識している生徒が各校で高い割合を占めていることから、高校入学後の早い段階から進路意識が芽生え、多くの生徒が自己の希望する進路を実現していると考えられる。

表	進路状況のまとめ	()	L	)	

学校名		大学	短大	専門	就職	(就職者	針内訳)	その他	計
于仅石		八十	<b>应</b> 八	学校等	办上中联	県内	県外	注1	рI
中野立志館		20	11	78	92	90	2	9	210
丸子修学館		27	21	90	88	84	4	8	234
佐久平総合技術 (臼田キャンパス)		9	6	32	20	18	2	3	70
蘇南		12	7	23	23	9	14		65
塩尻志学館		59	44	72	36	34	2	13	224
	計	127	89	295	259	235	24	33	803
合 計	比率(%)	15.8	11. 1	36. 7	32. 3	90. 7	9. 3	4. 1	

※ 各校への聞き取り調査及び各校の「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。 注1 「その他」の内訳は、進学準備・浪人、自営、家居等

### 表 業種別就職状況

(人)

学校名	3	農業 林業	建設	製造	電気 ガス 熱供給 水道	情報 通信 運輸 郵便	卸売 小売	サ ビ ス 動 産業	医療福祉	公務	その 他	計
中野立記	<b></b>	4	6	44	2	10	6	14	4	2		92
丸子修	学館	2	11	42		3	10	11	5	4		88
佐久平総合(臼田キャンバ	î技術 (゚ス)	1	1	10		1	2	4	1			20
蘇南	南		1	8		1	6	5		2		23
塩尻志雪	学館	1		9		2	8	11	1	3	1	36
合 計	計	8	19	113	2	17	32	45	11	11	1	259
	比率(%)	3. 1	7. 3	43.6	0.8	6.6	12. 4	17. 4	4.2	4. 2	0.4	

※ 各校への聞き取り調査及び各校の「学校要覧」(2020年〈令和元年〉5月1日現在)による。

## 2 多部制・単位制高校

## (1) 設置状況

2007年度(平成19年度)に松本筑摩高等学校が多部制・単位制高校に転換して以降、これまでに3校の多部制・単位制高校が設置されている。

	· ·								
学校名	東御	青翔		箕輪	進修		松本筑摩 <sup>注1</sup>		
<b>犯要</b> 細和	定時制			定即		定時制			
設置課程	(多部制・単位制)		(多部制・単位制)				(多部制・単位制)		
設置学科	普通	<del>江</del>	普通	<b>3 4 3 3</b>	工美	<b></b>	普通科		
(小学科)	育地	177	育进	17十	(クリエイ	ト工学科)	日旭和		
<b>☆</b> 17	午前部	120	I 部	80	I部	40	午前部	120	
部	午後部	120	部Ⅲ	00			午後部	120	
募集定員	<b>新</b> 来足貝		Ⅲ部 40				夜間部	40	
募集開始年度	2011年(平	成23年)		2008年(至		2007年(平成19年)			

表 多部制・単位制高校の設置状況

## (2) 志願・入学状況

- ① 午前部〈I部〉・午後部〈II部〉の志願状況をみると、前期選抜では募集定員を上回る志願者があり、後期選抜も概ね募集定員を満たしている。
- ② 夜間部〈III部〉には、10名を超える入学者のある学校もあり、地域にとっての貴重な学びの場となっている。

学校名	学科•部	志願	倍率	募集定員(人)	令和2年度
子仪名	子件• 司	前期選抜	後期選抜	新朱 <b></b> 足貝(八)	入学者数(人)
東御清翔	普通 • 午前部	1. 59	1 17	120	106
果仰何奶	普通・午後部	1. 59	1. 17	120	14
	普通・I 部	1. 63	1. 05	90	39
箕輪進修	普通・Ⅱ部	1.80	1.00	80	39
<del>其</del>	普通・Ⅲ部	0. 28	0. 11	40	11
	工業・I部	1. 10	0.85	40	36
	普通・午前部		0. 97	120	87
松本筑摩	普通・午後部	1. 40	0.97	120	30
	普通・夜間部		0.09	40	8

表 志願状況

東御清翔高等学校:前期選抜・後期選抜において午前部・午後部のくくり募集

箕輪進修高等学校:後期選抜においてⅠ部・Ⅱ部のくくり募集

松本筑摩高等学校:前期選抜において午前・午後・夜間部、後期選抜において午前・午後部のくくり募集

<sup>※</sup> 学科及び募集定員は、各校の学校要覧 (2020年〈令和2年〉5月1日現在) による。 注1 松本筑摩高等学校には通信制課程が併設されている。

<sup>※</sup> 志願倍率と入学者数は、2016 年度(平成 28 年度)から 2020 年度(令和 2 年度)までの 5 年間の平均値。 くくり募集の状況は以下のとおり。

22.1.1. 6.	))( <\(\delta\)			入学年度			<b>→</b> 11.
学校名	学科・部	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	平均
古知连知	普通・午前部	85	91	89	84	90	88
東御清翔	普通•午後部	75	75	68	88	92	80
	普通· I 部	96	97	100	97	100	98
箕輪進修	普通・Ⅱ部	87	69	75	89	91	82
具粣進修	普通・Ⅲ部	92	91	83	78	100	89
	工業・I部	98	100	97	95	97	97
	普通・午前部	99	94	98	94	89	95
松本筑摩	普通・午後部	95	86	95	80	85	88
	普通・夜間部	100	86	82	100	92	92

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

### (3) 学習状況

- ① 各校で特色ある多様な科目が開設されており、学び直しや体験型授業、専門学科の科目に至るまで、個々の興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた科目を選択することができている。
- ② 単位制の利点を生かし、学校外での学修等を単位として認定している学校もある。
- ③ 学校運営上の校内努力により、少人数のクラス編成を行っている。また、教科によって習 熟度別授業を実施している。
- ④ 通常の教科書や教材の読み書きに困難がある生徒のために、タブレット端末<sup>注1</sup>を活用した授業を行う等、授業のユニバーサルデザイン化<sup>注2</sup>に積極的に取り組んでいる。
- ⑤ 社会で自立していく力をつけるため、対人関係が苦手な生徒が集団に溶け込めるように、「ソーシャル・スキル・トレーニング(SST)」を計画的・系統的に実施している。
- ⑥ 「通級による指導<sup>注3</sup>」はすべての多部制・単位制高校で実施されている。(松本筑摩高等学校は2020年度<令和2年度>より実施)
- ⑦ キャリア教育に積極的に取り組んでおり、全生徒対象のインターンシップを実施している学校もある。
  - 注1 タブレット端末は、3校同一のものを使用している。識字障がい等の生徒に対し、日本語のテキストに送り仮名を付して音読するソフトが搭載されている。
  - 注2 授業のユニバーサルデザイン化とは、すべての生徒が「わかる」、「できる」ように、施設設備、教材教具、学習方法等について配慮すること。
  - 注3 通級による指導とは、通常の学級に在籍する軽度の障がいのある生徒を対象に、一定の時間だけ、 障がいに応じた指導を特別の場(「通級指導教室」)で受ける授業形態を指す。

## (4) 進路状況(2019年度〈令和元年度〉卒業生)

- ① 進路状況は、進学より就職が多い。
- ② 進学先については、専門学校への進学者が多いが、国公立及び私立大学へ進学する生徒もいる。
- ③ 就職先については、地元企業に9割を超える生徒が就職している。また、特別な支援を必要とする生徒等も含め生徒の状況に応じ、事業所や施設と連携して就労支援を行っている。

④ 生徒アンケート調査によると、「朝が苦手だったが、午後部〈Ⅱ部〉の存在で登校できるようになった」、「自分のスタイル、自分のペースで学べる」等、複数の部の設置により、今まで以上に学習時間帯の選択肢が広がり、その特長を活かして学校生活を充実させている旨の回答がみられた。また、「多彩な体験型の授業が楽しかった」、「自分が学びたい科目を選択して学習することができた」、「少人数で学習することができた」等の回答も多いことから、生徒の多様な生活リズム・生活パターンや学習ニーズへの対応が可能な多部制・単位制のシステム導入により、新たな教育の機会が提供され、学習意欲が向上し、幅広い進路選択に結びついている状況が窺える。

表 進路状況のまとめ

(人)

学校名	学科•	部	大学	短大	専門 学校等	就職	(就職者 県内	内訳) 県外	その他 注1	計
東御清翔	普通・午前部 普通・午後部		4	13	34	45	42	3	9	105
箕輪進修	普通・Ⅱ 普通・Ⅲ 普通・Ⅲ		7	5	7	34	33	1	21	74
	工業・I	部	3	1	2	29	27	2	0	35
松本筑摩	普通・午	前部 後部 間部	2	1	17	30	28	2	15	65
普通	新.	計	13	19	58	109	103	6	45	244
日也	2/17	比率(%)	5.3	7.8	23.8	44. 7	94. 5	5.5	18.4	
<b>一</b>	· 新.	計	3	1	2	29	27	2	0	35
工業科		比率(%)	8.6	2. 9	5. 7	82.9	93. 1	6. 9	0	
合	計計		16	20	60	138	130	8	45	279
	ПI	比率(%)	5. 7	7. 2	21.5	49.5	94. 2	5.8	16. 1	

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査及び各校の「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。 注1 「その他」の内訳は、進学準備・浪人、自営、家居等

### 表 業種別就職状況

(人)

学校名	学科	• 部	農業林業	建設	製造	電気 ガス 熱供給 水道	情 情 信 輸 便	卸売小売	サビス動産業	医療福祉	公務	その 他	計
東御 清翔		午前部 午後部		1	26			4	9	1	1	3	45
箕輪 進修		陪 I 陪 III III 部 III			17		2	4	6	1	3	1	34
	工業・	I部		2	20		1	2	2		1	1	29
松本筑摩	普通•	午前部 午後部 夜間部		2	7		2	5	3	3		8	30
普遍	五壬(	計		3	50		4	13	18	5	4	12	109
百儿	世代	比率(%)		2.8	45. 9		3. 7	11.9	16.5	4.6	3. 7	11.0	
工美	<b>坐</b> 彩l.	計		2	20		1	2	2		1	1	29
上身	RIT	比率(%)		6.9	69.0		3. 4	6. 9	6. 9		3.4	3. 4	
合	計	<u>⇒ı.</u> 計		5	70	_	5	15	20	5	5	13	138
П	PI	比率(%)		3.6	50.7		3.6	10.9	14. 5	3.6	3.6	9.4	

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

# 【資料編】

## 中高一貫校 関係資料

## I 本県の経緯

1 本条の程程	
年 度	内容
平成 10 年 10 月	中高一貫教育研究会議(外部の委員を含む)設置
平成11年4月~	中高一貫教育実践研究協力校(犀峡高校と信州新町中学校、軽井沢高校と軽
	井沢中学校、大町高校と仁科台中学校)による実践研究の実施
平成 12 年 1 月	中高一貫教育実践研究報告書の提出
平成 12 年 3 月	「長野県における中高一貫教育について(報告)」
	公立学校への導入計画について、できるだけ早期に検討する必要がある
平成 12 年 4 月	「中高一貫教育検討委員会(教育委員会事務局内)」設置
平成 13 年 3 月	「中高一貫教育の導入について(まとめ)」
	連携型については、平成 15 年度以降複数の設置、併設型については、
	平成 16 年度以降の導入を目指す [3月教育委員会定例会]
平成 16 年 1 月	「高等学校改革プラン検討委員会」設置
平成 17 年 3 月	中高一貫教育の検討の必要性を示す最終報告書の提出
	[3月教育委員会定例会]
平成 20 年 9 月	「長野県高等学校再編計画の骨子」公表
	全国の状況や本県のこれまでの経緯を踏まえ、改めて中高一貫教育の導
	入について検討 [9月教育委員会定例会]
平成 20 年 11 月	教育委員会における論点整理
	「中高一貫教育の導入について(まとめ)」などを基本に据えて、配置、
	形態、地域のニーズを考慮し、新しいタイプの学校のひとつとして、導入
	の方向で検討 [11 月教育委員会臨時会]
平成 21 年 6 月	「第1期長野県高等学校再編計画」策定
	併設型については、本県におけるモデルケースとして位置づけ、東北信、
	中南信に1校ずつ設置。連携型については、地域や学校からの要望に配慮
	しながら検討 [6月教育委員会定例会]
平成 21 年 8 月	「本県における中高一貫校のモデルケースについて」決定
	本県における中高一貫校のモデルケースを明らかにし、これをもとに設
	置校を検討する方針を決定。
	[8月教育委員会定例会]
平成 21 年 12 月	東北信における併設型中高一貫校を屋代高等学校とすることを決定
	[12月教育委員会定例会]
平成 23 年 1 月	中南信における併設型中高一貫校を諏訪清陵高等学校とすることを決定
	[1月教育委員会定例会]
平成 24 年 4 月	長野県屋代高等学校附属中学校開校
平成 26 年 4 月	長野県諏訪清陵高等学校附属中学校開校

## Ⅱ 志願・入学状況

## 1 志願状況

	屋代	高等学校	が属中等	学校		諏訪清陵高等学校附属中学校					
年度	募集	į	志願者数		志願	年度	募集	j	志願者数		志願
十段	人員	男子	女子	合計	倍率	中及	人員	男子	女子	合計	倍率
H24	80	265	247	512	6.40						
H25	80	221	222	443	5.54						
H26	80	206	202	408	5. 10	H26	80	238	189	427	5. 34
H27	80	181	211	392	4. 90	H27	80	157	171	328	4. 10
H28	80	204	181	385	4.81	H28	80	132	126	258	3. 23
H29	80	168	180	348	4. 35	H29	80	132	130	262	3.28
H30	80	172	155	327	4.09	H30	80	96	111	207	2.59
H31	80	167	178	345	4. 31	H31	80	111	106	217	2.71
R2	80	133	127	260	3. 25	R2	80	112	113	225	2.81

<sup>※</sup> 高校教育課資料による。

## 2 入学状況(旧通学区別入学者数の割合)

## (1) 屋代高等学校附属中学校

(%)

地区	通学区	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
	旧第1	0	0	0	0	1.3	0	0	0	0
北信	旧第2	3.8	1.3	0	1.3	1.3	0	1.3	0	1.3
	旧第3	22.5	22.5	13.8	16. 3	23.8	21.3	18.8	29.0	21.3
	旧第4	46. 3	45.0	52. 5	36. 3	42.5	42.5	37. 5	39.5	45.0
東信	旧第5	18.8	21.3	15.0	30.0	15.0	18.8	20.0	14.5	15.0
果旧	旧第6	6.3	10.0	16. 3	13.8	16. 3	16. 3	18.8	14.5	15.0
	旧第7	0	0	0	0	0	0	0	0	1.3
南信	旧第8	0	0	0	0	0	1.3	1.3	0	0
	旧第9	0	0	0	0	0	0	0	1.3	0
中信	旧第 11	1.3	0	2. 5	2.5	0	0	1. 3	1.3	1. 3
	<b>!</b> 外	1.3	0	0	0	0	0	1.3	0	0

<sup>※</sup> 高校教育課資料による。(該当者がいない通学区は除外)

## (2) 諏訪清陵高等学校附属中学校

(%)

地区	通学区	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
北信	旧第3	0	0	1.3	0	0	0	0
	旧第7	65.0	67.5	63.8	67.5	72. 5	70.0	66.3
南信	旧第8	6.3	13.8	10.0	12.5	11.3	10.0	11. 3
	旧第9	0	0	1.3	0	0	0	1.3
	旧第 10	0	0	0	0	0	0	1.3
中信	旧第 11	23.8	17. 5	23.8	20.0	16. 3	20.0	18.8
	旧第 12	1. 3	0	0	0	0	0	0
県外		3. 8	1. 3	0	0	0	0	1. 3

<sup>※</sup> 高校教育課資料による。(該当者がいない通学区は除外)

## 皿 進路状況

### 1 屋代高等学校

## (1) 進路概要(1期生 卒業生76名)

	国立	公立	私立	進学準備	短大・大学校等	就職	合計
人数(人)	28	2	20	25	0	1	76
割合(%)	36.8	2.6	26. 3	32. 9	0	1.3	

## (2) 進学先 (主な合格校)

## ○国公立

東北大学、筑波大学、埼玉大学、千葉大学、お茶の水女子大学、東京大学、東京学芸大学、東京農工大学、上越教育大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、山梨大学、信州大学、大阪大学、新潟県立大学、静岡県立大学

#### ○私立大学

国際基督教大学、中央大学、津田塾大学、東京理科大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西学院大学

○医学部、歯学部、薬学部

医学部(信州大学、昭和大学)

歯学部 (東北大学)

薬学部 (昭和薬科大学、明治薬科大学、星薬科大学)

### (3) 就職先

長野県職員学校事務

## 2 諏訪清陵高校

## (1) 進路概要(1期生 卒業生76名)

	国立	公立	私立	進学準備	短大・大学校等	就職	合計
人数(人)	32	2	25	13	4	0	76
割合(%)	42. 1	2.6	32.9	17. 1	5. 3	0	

## (2) 進学先 (主な合格校)

### ○国公立

東北大学、筑波大学、千葉大学、東京学芸大学、東京工業大学、横浜国立大学新潟大学、金沢大学、信州大学、静岡大学、名古屋大学、滋賀大学、京都大学島根大学、横浜市立大学

### ○私立大学

大妻女子大学、学習院大学、慶応大学、工学院大学、順天堂大学、大東文化大学 東京家政大学、東京薬科大学、東京理科大学、東洋大学、日本体育大学、法政大学 武蔵野美術大学、明治大学、立正大学、早稲田大学、立命館大学、龍谷大学

## ○医学部、歯学部、薬学部

医学部(金沢大学、信州大学<2>)

歯学部 なし

薬学部 なし

## (3) 就職先

なし

## Ⅳ 生徒の状況

## 1 屋代高等学校附属中学校

(1) 学校評価アンケート(生徒)(「そう思う」「まあそう思う」の合計)

(%)

質問	学校種	中入生	高入生	理数科
学校生活に全般的に満足している。	中学校	92. 5	_	_
子校生品に生放的に個足している。	高 校	82. 1	91.8	97. 5
生徒一人ひとりに対する進路指導が充実して	中学校	80. 7		_
いる。	高 校	70.3	87. 1	91. 6
授業が充実していて全般的に満足している。	中学校	87. 2	_	_
技業が冗美していて主放的に個定している。	高 校	82. 1	90. 9	93. 3
先生は授業への質問や学校生活等への相談に	中学校	88. 1	_	_
丁寧に応じている。	高 校	88. 2	92. 9	97. 5
家庭学習の時間を確保するように努力してい	中学校	78. 5	_	_
<b>ప</b> .	高 校	69.8	75.8	88. 2
班活動、文化祭やクラスマッチ等学校行事に熱	中学校	93. 4	_	_
心に取り組んでいる。	高 校	84. 9	93. 6	93. 3
SSH、フォーラム等の活動に関心を持ってい	中学校	61.4		
る。	高 校	70.8	55. 7	91.6

<sup>※ 2018</sup>年度(平成30年度)匿名性を担保した学校評価アンケートより(11月中旬)

## 2 諏訪清陵高等学校附属中学校

## (1) 授業アンケート(2018年度〈平成30年度〉中学校「あてはまる・大体あてはまる」の回答)

(%)

質問	中学校	高校
あなたはこの授業に意欲的・積極的に集中して取り組みましたか。	81. 4	70. 5
授業を通じて、この科目に対する興味・関心が深まりましたか。	75. 7	65. 3
授業を通じて、自分の頭で考え自ら学ぶ力が身につくと思いますか。	74. 5	65. 5
学習活動や内容について、わかりやすい説明がされていますか。	82. 1	68. 7
板書の仕方やプリント類は、わかりやすく工夫されていますか。	78. 0	66. 1
授業進度は自分に合っていると思いますか。(「ちょうど良い」の回答)	79. 3	80. 6
課題(宿題)の量は適切ですか。(「ちょうど良い」の回答)	83. 2	86. 5

<sup>※ 2018</sup>年度(平成30年度)匿名性を担保した学校評価アンケートより (12月中旬)

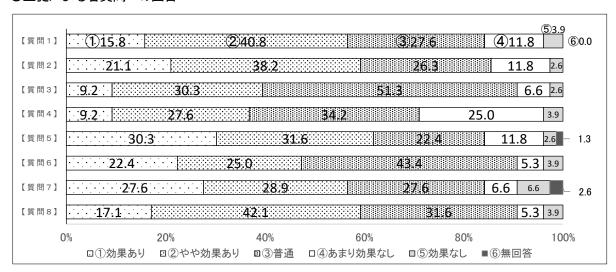
## ∇ アンケート等について

- 1 中高一貫教育の効果と県立中高一貫校設置による影響について
  - (1) 屋代高等学校 中高一貫生 第1期生 生徒及び保護者アンケート

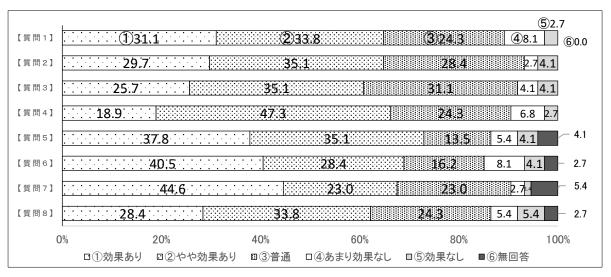
<調査の概要>

- ① 調査対象 屋代高等学校 中高一貫生 第1期生 生徒及び保護者
- ②調査時期 2018年(平成30年)2月
- ③ 調査方法 アンケート用紙による調査
- ④ 回答者数 生徒 76 名 保護者 74 名 (卒業者数 76 名)
- ⑤ 調査項目 「効果」について5段階で回答及び記述回答(【質問9】は記述回答のみ)
  - 質問1 「深化・発展学習」の実施について
  - 質問2 附属中学校と高校の教員の相互乗り入れについて
  - 質問3 学校生活、学習、進路等の不安や悩みに対する中高連携した相談体制の整備について
  - 質問4 中高連携した6年間の継続的なキャリア教育の実施について
  - 質問5 高校入試を意識することなく興味・関心があることに取り組むことができる点について
  - 質問6 学校行事・部活動・生徒会活動等を中学と高校で一緒に行ってきたことについて
  - 質問7 一貫生と選抜生を別々のクラス編成にすることについて
  - 質問8 「人の痛みのわかる豊かな人間性」を育むための社会体験活動等の実施について
  - 質問9 その他(中高一貫校で6年間の学校生活を経験し思うこと等を自由に記述) <資料略>

## 〇生徒による各質問への回答



## 〇保護者による各質問への回答

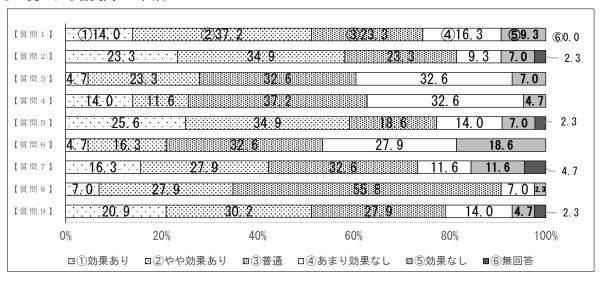


## (2) 諏訪清陵高等学校 中高一貫生 第1期生 生徒及び保護者アンケート

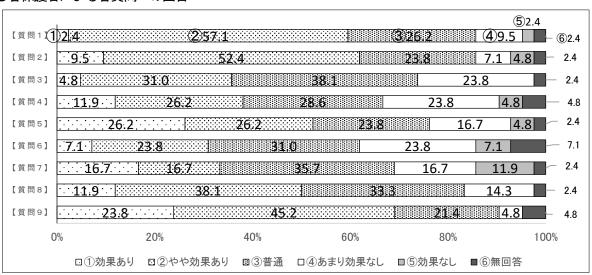
<調査の概要>

- ① 調査対象 諏訪清陵高等学校 中高一貫生 第1期生 生徒及び保護者
- ② 調査時期 2019年(令和元年)10月
- ③ 調査方法 アンケート用紙による調査
- ④ 回答者数 生徒43名 保護者42名 (卒業者数76名)
- ⑤ 調査項目 「効果」について5段階で回答及び記述回答(【質問10】は記述回答のみ)
  - 質問1 「深化・発展学習」の実施について
  - 質問2 附属中学校と高校の教員の相互乗り入れについて
  - 質問3 学校生活、学習、進路等の不安や悩みに対する中高連携した相談体制の整備について
  - 質問4 中高連携した6年間の継続的なキャリア教育の実施について
  - 質問5 高校入試を意識することなく興味・関心があることに取り組むことができる点について
  - 質問6 学校行事・部活動・生徒会活動等を中学と高校で一緒に行ってきたことについて
  - 質問7 一貫生と選抜生を別々のクラス編成にすることについて
  - 質問8 「人の痛みのわかる豊かな人間性」を育むための社会体験活動等の実施について
  - 質問9 アドバンス講座とスタンダード講座における習熟度別学習について
  - 質問 10 その他(中高一貫校で6年間の学校生活を経験し思うこと等を自由に記述)〈資料略〉

## 〇生徒による各質問への回答



## ○各保護者による各質問への回答



## (3) 県立中高一貫校に係る小中学校等への影響等についてのアンケート調査(2018年〈平成31年〉1月)

<調査の概要>

県内の国公私立小学校・中学校(義務教育学校前期課程・後期課程を含む) 訓査対象 県内の特別支援学校小学部・中学部

② 調查項目 質問1 県立中高一貫校設置による影響の有無(選択肢による回答)

質問2 影響の内容(記述)

質問3 その他県立中高一貫校に関する意見等(記述)

2018年(平成30年)12月~2019年(平成31年)1月 ③ 調査時期

④ 回答状况 小学校 対象校 368 校のうち 330 校より回答 回収率 90%

中学校 対象校 199 校のうち 172 校より回答 回収率 86%

特別支援学校 対象校 20 校のうち 17 校より回答 回収率 85%

## 〇小学校からの回答



### 質問2「中高一貫校の学校、生徒・児童、保護者、地域等への影響について(記述)」(主な回答)

#### <児童への影響>

- ・県立中高一貫校の設置が児童の学びの場の選択肢拡大につながっている。
- ・中山間地等の限られた人間関係の中で悩みを抱える児童にとって県立中学校が選択肢の一つとなるケースがある。
- ・受検を意識する児童にとっては早めの進路目標の決定や日常の学習に対する意欲向上が見られ、学力の向上につながっている。
- ・県立中学校への進学のために通塾する児童が増えている。
- ・県立中学校に進学した卒業生を講師に迎え小学生を指導する等の交流を実施。学習意欲の向上等好ましい影響がみられる。

#### <保護者への影響>

・児童の希望とは別に、保護者の意向で県立中学校を受検するケースも見られる。

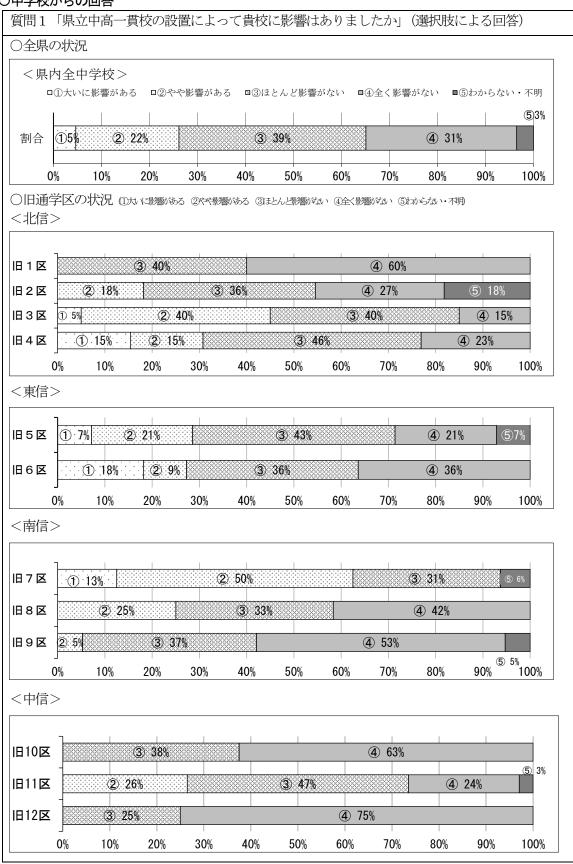
#### <地域等への影響>

- ・県立中学校が地域の児童の進路における選択肢の一つとして認知されてきている。
- ・県立中学校に進学した児童及び保護者と地域との関係の希薄化が考えられる。
- ・県立中学校を受検する児童の面接指導や事後指導、保護者への配慮などの業務が増大した。

## 質問3 県立中高一貫校に関する意見等(主な回答)

- ・県立中学校に進学する生徒数によっては、生徒減につながり学級編成等に影響が及ぶ場合がある。
- ・地域の中学校での学習活動や課外活動等をリードする生徒の減少が見られる。
- ・入学者選抜では障がいを持つ児童への適性検査への十分な配慮がなされている。
- ・教育方針や学習内容、進路実績、中高教員間の授業連携等、地域や保護者、小学校の教員に向けわかりやすい資料を作成し、情報公開に努めて欲しい。
- ・地域や保護者等との活発な議論を行い魅力ある学校づくりを進めて欲しい。
- ・教育理念を再確認し、目指す方向性の明確化を期待する。大学進学に特化した学校という意識を持つ地域住民は依然として多い。
- 一部の地域で限られた子どもたちのための公教育が行われることには疑問を感じる。
- ・通学可能な地域と、現実的に通学することができない地域では、児童、保護者ともに意識に大きな 差が生じている。
- ・多様な学びの場が確保された子どもたちの選択肢が増えるのはよいことだが、一方で子どもが減っていく中で県立中高一貫校の数を増やしていくことには慎重であって欲しい。地域の学校の存続にも影響が及ぶと考える。
- ・公教育の機会均等の観点から、現状では通学困難な地区に県立中高一貫校を設置すべき。
- ・少子化により地域高校の存続が困難な中山間地では、学力向上のために町村立中学校と連携した県立中高一貫校の設置や、小中高一貫教育を模索する必要性を感じる。

### 〇中学校からの回答



## 質問2「中高一貫校の学校、生徒・児童、保護者、地域等への影響について(記述)」(主な回答)

#### < 生徒への影響>

- ・小学校段階ではリーダーではなかった生徒の中学校での活躍の可能性が拡大している。
- ・県立中学校不合格の生徒が、気持ちを切り替えられずに地元中学校に入学するケースがある。
- ・中学受検で不合格経験を持つ生徒は、附属中学校を併設する高校への進学を回避する傾向が強い。

#### <保護者への影響>

・県立中高一貫校にブランド意識を持っている保護者も散見する。

#### <地域等への影響>

- ・県立中学校が地域の子どもたちの進路の選択肢の一つとして認知され、学校選択の拡大につながっている。
- ・地域の子どもたちが中学校段階で複数校に分かれることで、地域の行事に参加しなくなるなど、地域の子ども間の関係が希薄化している。
- ・地元中学校の学級数や教員定数に影響(部活への影響を含む)を及ぼす場合がある。
- ・県立中高一貫校の勤務経験がある教員が赴任し、校内の授業改善等の好ましい影響をもたらしている。
- ・地元中学校から学習活動や課外活動の中心となるリーダー的な生徒が減少し、学力上位層の減少、 学級集団の質の低下、生徒会活動や部活動の活力の減退等の影響が見られる。

## 質問3 県立中高一貫校に関する意見等(主な回答)

- ・中学校と高校の授業連携、6年間の一貫した学習カリキュラムの成果などについて積極的な情報公開をお願いしたい。
- ・県立中学校の成果は見えてくるが、高校側の活動の特徴が見えづらい。高校側の成果が見えてこそ 倍率も上がり地域にもよい影響が出てくると考える。
- ・私立中高一貫校とは異なり、家庭の経済状況が厳しい生徒も学べる場であることを期待。
- ・様々な分野でリーダーシップを発揮し社会のために貢献できる人間の育成を期待。
- ・塾やマスコミの影響で有名大学進学のための学びの場になってしまっていないかと危惧している。
- ・通学が困難な子どもたちには選択肢にならないので、将来的には県内4地区に1校は設置することが望ましい。
- ・今後の設置については、市町村とも連携を図りつつ広く県民から意見を求めるべき。

## 総合技術高校 関係資料

## I 志願·入学状況

## 1 志願状況

心が気がたがし			
<u> </u>	241 b	志願	倍率
学校名	学科名	前期選抜	後期選抜
	農業科	1. 58	1. 04
石七仙七	工業科	1. 34	0. 92
須坂創成	商業科	1. 59	1. 04
	全 体	1. 50	1. 00
<b>⊬</b> 力	農業科	1. 68	1. 09
佐久平総合技術 (浅間キャンパス) <sup>注1</sup>	工業科	1. 30	0.69
(茂间ヤヤンハス)	全 体	1. 49	0.89
	工業科	1.66	1. 00
飯田OIDE長姫	商業科	1. 69	1. 02
	全 体	1. 68	1. 01
	農業科	1. 63	1. 07
<b>%</b> 公共生主共 公休	工業科	1. 43	0.87
総合技術高校全体	商業科	1. 64	1. 03
	全 体	1. 57	0. 99

<sup>※ 2016</sup>年度(平成28年度)から2020年度(令和2年度)までの平均値

この資料は総合技術高校(専門学科)を対象としており、総合学科を記載から除いている(以下の表も同様)。

## 2 在籍者における当該旧通学区内の中学校出身者の比率 (%)

学校名	1年	2年	3年	全体
須坂創成	42	43	46	44
佐久平総合技術 (浅間キャンパス)	91	92	94	92
飯田OIDE長姫	98	98	97	98
全体	77	78	79	78

<sup>※</sup> 各校の「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

注1 佐久平総合技術高校は、浅間キャンパスに農業科と工業科を、臼田キャンパスに 総合学科を設置している。

## Ⅱ 学科連携、教科横断的授業の実施状況

## <須坂創成高校>

let sol to		履修			農業科		工業科	商業科
教科名 科目名(単位数)	履修 学年	区分	園芸 農学科	食品 科学科	環境 造園科	創造 工学科	商業科	
産業	産業基礎 (2) <sup>注2</sup>	1	必修	○注1	$\bigcirc$	$\circ$	0	0
<b>生未</b>	植物工場(2)	2	選択	0	$\bigcirc$	$\circ$	0	
	農業経営(2)	2	選択					0
農業	草 花 (2)	2	選択					0
辰未	食品製造(2)	2	選択					0
	農業化学試験(2)	3	選択				0	0
工業	機械工作(2)	2•3	選択	0	$\circ$	0		0
	ビジネス基礎 (2)	2	選択	0	0	0	0	
商業	ビジネス実務 (2)	2	選択	0		0	0	
	簿 記 (2・4)	2.3	選択	0	0	0	0	

<sup>※</sup> 学校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

## <佐久平総合技術高校>

1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
		履修			農業科		工美	<b></b>
	科目名(単位数)	学年	区分	食 料 マネジメント科	生 物 サービス科	食 農 クリエイト科	機 械 システム科	電 気 情報科
産業	産業基礎 I (2) <sup>注1</sup>	1	必修	0	0	0	0	0
技術	産業基礎Ⅱ (2) <sup>注2</sup>	2	必修	0	0	0	0	0
農業・工業	植物工場(2)	3	選択	0				0
商業	ビジネス基礎 (2)	2	必修	0		0		

<sup>※</sup> 学校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

## <飯田OIDE長姫高校>

	科目名	履修				工業科			商業科
教科名	(単位数)	学年	区分	機械工学科	電子機械 工学科	電気電子 工学科	社会基盤 工学科	建築 学科	商業科
	地域ビジネスと環境 (2)	2	必修	$\circ$	$\circ$	0	0	$\circ$	$\circ$
	経営実践(2)	3	選択	$\circ$	0	0			
	地域活性化プロジェクト (2)	3	選択	$\circ$	$\circ$	$\circ$	0	$\circ$	0
\$/A\ \	建設簿記実践(2)	3	選択				0	0	
総合技術	電気総合(2)	3	選択	$\circ$					
12/11	機械総合(2)	3	選択		$\circ$	$\circ$			
	建築基礎(2)	3	選択				0		
	測量基礎(2)	3	選択					0	
	I Tデザイン (2)	3	選択						0

<sup>※</sup> 学校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

注1 〇印は当該学科の生徒が履修可能であることを示す(他の2校も同様)

注2 主な学習内容は、職業生活で求められる能力・資質、社会人としての将来設計、地域の産業理解、各産業に共通する知識・技術(農工商の連携、知的財産権等)、各学科の学習内容とその意義

注1 主な学習内容は、職業生活で求められる能力・資質、地域産業等の理解、各産業に共通する知識・技術(職業倫理、労働法制、知的財産権等)、各学科の学習内容とその意義

注2 主な学習内容は、学科の枠を越えた専門分野の基礎的・基本的な学習やインターンシップ・資格取得等

## Ⅲ 進路状況(2019年度卒業生)

## 1 卒業生の進路状況

(人)

兴长友	学科	大学	后士	専門	出地	(就職者	竹訳)	その他	計
学校名	子作	八子	短大	学校等	就職	県内	県外	注1	ĒΙ
	農業科	20	9	41	39	39		5	114
石七台11十	工業科	8		6	20	20			34
須坂創成	商業科	40	22	22	33	31	2	1	118
	計	68	31	69	92	90	2	6	266
<b>₩</b> # 豆硷 Δ ++ Φ	農業科	8	8	50	51	51			117
佐久平総合技術 (浅間キャンパス)	工業科	14	1	25	23	21	2	4	67
(Military)	計	22	9	75	74	72	2	4	184
ÆEIII OIDE	工業科	42	1	50	95	64	31	3	191
飯田 OIDE 長姫	商業科	9	6	30	33	30	3	2	80
文矩	計	51	7	80	128	94	34	5	271
農業科	計	28	17	91	90	90		5	231
辰未代	比率(%)	12. 1	7.4	39. 4	39.0	100		2.2	
工業科	計	64	2	81	138	105	33	7	292
上来作	比率	21.9	0.7	27. 7	47. 3	76. 1	23.9	2.4	
商業科	計	49	28	52	66	61	5	3	198
何未代	比率(%)	24. 7	14. 1	26. 3	33. 3	92.4	7.6	1.5	
合 計	計	141	47	224	294	256	38	15	721
	比率(%)	19.6	6.5	31. 1	40.8	87. 1	12.9	2. 1	

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。

#### 2 業種別就職状況 (人)

学校名	学科	農業林業	建設	製造	電気 ガス 熱供給 水道	情報 通信 運輸 郵便	卸売小売	サー ビス 不動 産業	医療福祉	公務	その 他	計
	農業科		4	26		1	6	2				39
/石+C会儿++	工業科		1	19								20
須坂創成	商業科		1	20		1	4	7				33
	計		6	65		2	10	9				92
14-11 TOWN A 11-145	農業科	4	7	22	1		7	9	1			51
佐久平総合技術 (浅間キャンパス)	工業科		2	16	2	2		1				23
((又同)((7) //)	計	4	9	38	3	2	7	10	1			74
飯田 OIDE	工業科		22	42	4	5	1	11		10		95
長姫	商業科			10		3	5	10	2	3		33
文妃	計		22	52	4	8	6	21	2	13		128
農業科	計	4	11	48	1	1	13	11	1			90
辰未代	比率(%)	4.4	12. 2	53.3	1. 1	1. 1	14. 4	12. 2	1. 1			
工業科	計		25	77	6	7	1	12		10		138
工来行	比率(%)		18. 1	55.8	4.3	5. 1	0.7	8.7		7. 2		
商業科	計		1	30		4	9	17	2	3		66
问未作	比率(%)		1.5	45.5		6. 1	13.6	25.8	3.0	4.5		
<u></u>	計	4	37	155	7	12	23	40	3	13	0	294
合 計	比率(%)	1.4	12.6	52. 7	2.4	4. 1	7.8	13.6	1.0	4.4	0.0	

注1 「その他」の内訳: 進学準備・浪人、自営、家居等

<sup>※</sup> 各校への聞き取り調査及び「学校要覧」(2020年〈令和2年〉5月1日現在)による。 注1 「サービス」は、"専門・技術サービス業"、"生活関連サービス業"、"複合サービス事業"及び"サービス業 (他に分類されないもの)"を合せたものである(分類の詳細は、総務省「日本標準産業分類」を参照)。

## IV 総合技術高校で学んだ生徒の意識

<須坂創成高校> (%)

マスペスルリングロリスノ												( / 0 /	
ronn-t		農業科			工業科	<b></b>		商業科			全体		
質問事項	はい	いいえ	どちら でもない										
「産業基礎」を学 んで良かった	38	10	52	76	0	24	38	9	53	44	8	48	
「学科連携科目」 を学んで良かった	68	12	20	68	5	27	41	22	37	57	15	28	
「進路別選択科 目」 <sup>注1</sup> を学んで 良かった	52	10	38	68	5	27	68	7	25	61	8	31	

<sup>※ 2017</sup> 年度(平成 29 年度)卒業生からの聞き取り調査による。

## <佐久平総合技術高校>

(%)

質問事項	そう思う	だいたい そう思う	あまりそう思 わない	そう思わ ない
「産業基礎 I 」は、興味関心や学習意欲が高まる授業であった	50	41	8	1
「産業基礎Ⅱ」は、興味関心や学習意欲が高 まる授業であった	55	35	9	1

<sup>※ 2017</sup> 年度(平成 29 年度)卒業生からの聞き取り調査による。

## <飯田OIDE長姫高校>

(%)

					(,0)
質問事項	満足	やや 満足	どちらでも ない	やや 不満	不満
学科連携科目「商業基礎」について	27	37	22	9	5
学校設定科目「建設簿記」について	21	38	37	0	4
学校設定科目「I Tシステム」について	17	36	38	6	3
学校設定科目「I Tデザイン」について	32	32	32	0	4
学校設定科目「商品開発実践」について	33	44	12	11	0
学校設定科目「測量基礎」について	10	15	55	20	0

<sup>※ 2017</sup> 年度(平成 29 年度)卒業生からの聞き取り調査による。

注1 他学科の専門科目が選択可能

## 「第1期長野県高等学校再編計画 まとめと課題の整理(中間まとめ)」〈2013年(平成25年)3月〉の概要

第1期再編計画は、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つの視点(柱)と、それぞれ4つの観点を指針とし、「高校生の明日をひらく新たな高校を創造」する計画として策定したものである。

表 第1期再編計画の「骨子」における2つの視点と4つの観点

視点(柱)	魅力ある高校づくり	高校の規模と配置の適正化
観点	・多様な学びの場の提供 ・専門高校の改善・充実 ・各校における教育機会の保障 ・高等学校における特別支援教育の推進	<ul><li>・地域の高校教育を担う学校づくり</li><li>・地域における教育機会の保障</li><li>・学校の適正規模の確保</li><li>・定時制・通信制の適正配置</li></ul>

中間まとめは、第1期再編計画の成果や課題を把握し、より一層魅力ある高校づくりの推進と、平成30年度以降に実施予定とした第2期再編計画策定に向けた準備を進めるために、公表時点でのまとめを整理したものである。以下にその概要を整理した。

## 第1 「第1期再編計画」策定の基本的な考え方

· [		項目	成果	課題
	1	「魅力ある高校づくり」と「高校 の規模と配置の適正化」の2つの 視点を柱に据えたことについて	・2つの視点を柱に据えて再編統合を 進めたことは適切。	・教育の質を高めて魅力を出し、様々な機会を利用して広く県民の声を 聞きながら進めていくことがこれ まで以上に大切。
	2	「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つの柱それぞれに4つの観点を設け、再編計画を策定するための指針としたことについて	・それぞれの4つの観点は、目指すべき学校像を具現化する指針として適切。	・新たな観点を、更に付け加える必要があるかどうか検討が必要。
	3	各地域における検討組織や自治体 関係者からの提言を尊重しできる だけ再編計画に生かしたことにつ いて	<ul><li>・学校関係者のみならず広く地域の方々に、改めて考えていただく契機となった。</li></ul>	・第2期再編においても、地域の声を反映させていくことが必要。
	4	高校再編の実施区分について、概 ね平成30年頃までに実施する予定 の再編計画を第1期と位置づけた ことについて	・検討開始時の平成19年度の0歳児が 高校に入学する平成34年度までの 生徒数を基礎的データとし、平成30 年頃を一つの区切りとして第1期 と位置づけたことは適切。	・第2期再編計画においても、基礎的データの裏付けのとれる平成40 年頃を視野に入れた計画の策定が 必要。
	5	設置の方針は示したが具体的な計画にまで至っていないものや学校や地域からのプロポーザルについては、個々に検討していくとしたことについて	・学校や地域により状況は異なり、個々に検討する余地を残したことは適切。	・第2期再編においても、状況に応じて柔軟に対応できる余地を残すことが必要。
	6	計画の実施にあたって、特別支援 学校再編整備計画と連動させ校地 等の有効な活用に配慮したことに ついて	<ul><li>・通学区に1校ずつ設置し、関係者や地域からの要望に応えることができた。</li><li>・特別支援学校高等部分教室の設置は分教室の教育的な効果や校地校舎の有効活用等の観点からも適切。</li></ul>	・「長野県特別支援教育推進計画」に 基づき、今後の設置の可能性につ いて、現状やニーズを踏まえた検 計が必要。

## 第2 魅力ある高校づくりの推進方針

	超りのる高大・		成果	課 題
		(1)総合学科	・第3通学区(南信地区)を除く他の通学区について、ほぼ計画どおりに設置。 ・幅広い選択科目の中から主体的に選択して学べるシステムの導入により、生徒の学習意欲の向上、学校への満足度の向上、中途退学者の減少に繋がっている。 ・生徒の学校への満足度は比較的高く総合学科でのキャリア教育等の取組の成果が表れている。	・第3通学区(南信地区)への設置を含めた更なる設置については生徒の志願状況や地域の実態、地域の総合学科に対する要望等を踏まえた上で、更に検討を進めていくことが必要。 ・今後、普通科をベースにした総合学科の設置が可能かどうかについて検討が必要。 ・総合学科の各系列については、必要に応じて見直しを行うなど、更なる魅力づくりに繋げていくことが必要。 ・総合学科への理解が深まるよう、今まで以上にわかりやすい情報発信に努めていくことが必要。
1	多様な学びの場の提供	(2)多部制· 単位制	・多様な生徒のライフスタイルや興味 関心、能力・適性、進路希望等に対 応できる学校として、その必要性が 高い。 ・様々な生活パターンや学習ニーズを 持つ生徒に対応できるシステムと して有効に機能。 ・習熟度別授業や少人数指導等のきめ 細かな指導により、中学校時代に悩 みを抱え不登校であった多くの生 徒が登校できるようになっている。	・第1通学区(北信地区)の多部制・ 単位制の設置については、第2期再 編計画の策定とあわせて更に検討 が必要。 ・様々な入学動機や学習歴・ライフス タイルを持つ生徒にきめ細かに対 応できる教育相談体制の更なる整 備・充実が必要。 ・自立した社会人や職業人となるため の基盤を育むキャリア教育や職業 教育のより一層の充実が必要。
		(3) 中高一貫 教育	・屋代高校附属中学校を開校し、生徒保護者並びに地域や学校関係者の高い期待やニーズに応えることができた。 ・従来の地元中学校等への進学に県立中学校への選択肢を新たに加えることができた。 ・屋代高校附属中学校や諏訪清陵高校附属中学校(仮称)の取組が地元の他の中学校等の教育活動に大きな影響を与え、そのことがひいては地域の教育力の向上に繋がることに期待。	・検証は、モデルケース2校の今後の教育活動等の評価をもって行う。 ・県下初の取組であることから、継続的な状況把握に努めることが必要。 ・中高一貫校に対する生徒・保護者や社会のニーズも高いことから、他地区への設置については、モデルケース2校の教育実践等の成果を踏まえるとともに、配置のバランス、地域の実情等を考慮しながら検討していくことが必要。
		(4) さまざまな タイプの学 校	・学校からのプロポーザルを踏まえ、 岡谷南高校に進学対応型単位制を 導入(平成21年度)。	・学校や地域からの具体的なプロポー ザルがある場合には、学校や地域の 状況等を踏まえ、全県的な視野に立 った検討が必要。
2	専門高校の 改善・充実	(1)基幹校と 特色校	<ul> <li>・専門高校の規模や配置の適正化を進めるにあたり、産業教育審議会の答申(平成20年10月)に基づいて、基幹校と特色校の考え方を導入。</li> <li>・基幹校が特色校やインナー校と連携し専門的な活動の機会を確保するとともに、専門高校全体の専門性の向上を図ろうとしている。</li> </ul>	・産業教育審議会の答申で示された施設・設備の充実が今後の課題。 ・第2期再編においても、基幹校と特色校による整備を更に推進し各地域の専門教育の環境整備を図っていくことが必要。 ・産業教育審議会の設置が必要。 ・地域の普通高校や専門高校を横断的かつ有機的に連携させ、教育資源を組み合せる等、専門高校には地域のセンター的な役割を担うことが期待される。

		(2)総合技術 高校	・総合技術高校という新しいタイプの 専門高校を構想することにより、時 代の変化に対応した多面的な職業 能力を有する職業人の育成が可能 になった。 ・総合技術高校は、産業構造の変化や 技術革新に柔軟に対応することが できる有効な選択肢。	<ul><li>・新しく設置した総合技術高校については、その特徴を生かした学校の魅力づくりを積極的に進めていくことが必要。</li><li>・現在開校に向けた準備を進めているところであり、成果と課題についての検証は、開校後の教育活動等の評価をもって行う。</li></ul>
3	各校における 魅力づくり	(1)特色学科 の改善充 実	・飯山2次統合校の開校に先立って、 飯山北高校に自然科学探究科、人文 科学探究科を、飯山高校にスポーツ 科学科を設置。 ・大町地区の統合校(大町高校と大町 北高校の統合校)にも、これまでの 理数科を継承・発展させた学究科を 設置予定。 ・探究的な学科は、設置したばかりで 結果が出ているわけではないが、地 域の高校教育を担うオールラウン ドな学校づくりを進める上で有効 な選択肢。	・探究的な学習を行い、今後求められる思考力や判断力、表現力等を高め多元的な視野で物事を考え、未知の状況にも的確に対応できる力を持った生徒を育成していく探究的な学科の更なる設置について検討が必要。 ・特色ある教育課程の編成や教育内容の工夫・改善に、より一層努めていくことが必要。
		(2) 普通高校 の魅力づ くり	・普通高校の魅力づくりについては、 これまでも各高校において、開かれ た学校づくり、学力向上、教育課程 の改善、キャリア教育の推進等の取 組が行われてきている。	・職業教育を含めたキャリア教育のより一層の充実を図るなど、更なる魅力づくりへの取組が必要。 ・地域を支える人材を育成するために必要な教科・科目を設定するなど、新たな魅力づくりに繋げていくことが必要。
4	高等学校におけ の推進	る特別支援教育	・平成20年度から全ての高校で、校内 委員会の設置や特別支援教育コー ディネーターの指名など、校内支援 体制の確立に向けた取組が行われ ている。	・支援に関する情報の共有等を含めた 中学校と高校との連携、特別支援学 校のセンター的機能の活用、専門家 や関係機関との連携、校内研修の充 実、インクルーシブ教育についての 研究等を更に進める。 ・特別支援教育に係る校内体制の整備 充実をより一層図っていくことが 必要。

## 第3 高校の規模と配置の適正化の推進方針

	観点	成果	課題
1	地域の高校教育を担う学校づくり	・旧第1、第10、第12通学区においては、ほぼ第1期再編計画に沿う形でオールラウンドな高校づくりを進めてきている。	・少子化の進行が著しい地域においては、今後とも学科や選択科目等を充実させたオールラウンドな高校づくりを進めることが必要。 ・高校が教育の場としてはもとより、地域の文化的拠点としての役割を果たしている点を踏まえ中山間地の振興の観点からも、これまで以上に地元自治体との連携を重視した取組が必要。
2	地域における教育機会の保障	・地域キャンパス化を進めることにより、子どもたちの学びの場として、地域における高校教育の機会の保障を図ることができた。 ・長野西高校中条校、篠ノ井高校犀峡校いずれも、地域キャンパス校として比較的順調にスタートしており、	・小規模であっても教育の質を維持するためには、教員配置の面で一定程度の配置が必要であるなど負担が大きく、県全体の教員定数を考えた場合の課題となっている。 ・今後更なる生徒数の減少が見込まれることから、地域における教育機会

		学校の取組に対する地域の評価は	の保障のあり方について総合的な
		高い。	検討が必要。
3	学校の適正規模の確保	・学校の適正規模の確保は、魅力と活力ある高校づくりを進め、教育水準の維持・向上を図る上で不可欠な視点。	・平成30年代には更なる生徒数の減少が見込まれることから、今後どのようにして学校の適正規模を確保し、生徒にとって魅力と活力のある教育環境を提供していくのか、各地域の状況や社会情勢等も踏まえながら、様々な角度からの検討が必要。
4	定時制・通信制の適正配置	・第3通学区(南信地区)、第4通学区(中信地区)では、多部制・単位制の設置にあわせ、概ね定時制課程の適正配置を図ることができた。	・多部制・単位制の設置にあわせ、定時制・通信制の適正配置を考えていくことが必要。 ・多部制・単位制と既存の定時制・通信制との連携のあり方についても検討が必要。

## 第4 再編校の募集開始までのスケジュールと再編統合の手順

<b>54</b> ·	項 目	成果	課題
1	基本方針	・再編計画決定後の進め方については 基本方針に基づいて進めてきたが、 その進め方は概ね適切。	・個別の実施計画の策定にあたっては 開校年度、活用する校地校舎等の基 本的な事項に加え、新校準備委員会 や地域懇話会での合意事項等をも う少し具体的に書き込んでいくか どうかについて検討していくこと も必要。
2	具体的な再編作業について	・具体的な再編作業を進めるにあたっては、新校準備委員会と連携するとともに、必要に応じて地域懇話会を開催し、地域や学校関係者等からの声を聞きながら開校準備を進めてきた。 ・地域の理解を得ながら、丁寧に再編を進めることができた。	・今後とも、地域の声を聞き地域の理解や合意を得ながら再編作業を進めることが大切。 ・どのように地域の声を反映させていけばよいのか、現在の方法も含め、今後検討が必要。
3	主なスケジュール	・第1期再編計画を策定し、個別の実施計画を決定後は、新校準備委員会と連携するとともに、地域懇話会で地域の求める学校像を聞きながら、開校に至るまでのスケジュールに概ね従って再編を進めてきている。	・第2期再編においても、実施計画決定後は開校に向けた準備を着実に進めていくことが大切。
4	再編統合の手順	・これまでの再編は全て年次進行で進められたが、順調に開校するとともに開校後の学校運営も比較的スムーズに行われている。	・再編統合にあたって、一斉統合、年 次統合のどちらがよいのか、在校生 の状況や校舎の収容能力、施設・設 備のあり方等を含め、十分に検討し て進めることが必要。 ・飯田OIDE長姫高校は、第1期再 編計画の中では県下初の一斉統合 となることから、開校後の同校の状 況を把握していくことが必要。
5	その他	・第1期再編計画では旧12通学区ごとに再編を考えたが、旧通学区は生徒の実質的な生活圏であることから、地域と密接に連携しながら、また、地域からの要望を聞きながら、再編を進めることができた。 ・経費的な面では、人件費に限って試算してみても、第1期再編計画が終了すると、年間約15億円程度の削減	・第1期再編計画の実施により各地域の再編が進んでいることから、今後はもう少し大きな括りの中で考えることが必要。 ・今後第2期再編計画の策定にあたっては、より広域的な地域単位での設置も視野に入れつつ検討していくことが必要。 ・再編に係る施設・設備の整備には多

が見込まれる。	額の予算を必要とすることから、完
・再編統合後の後利用については、県	成までを見通した財政面での十分
有財産ファシリティマネジメント	な検討が必要。
の基本方針に沿って検討するとと	・新しいタイプの学校や新しい学科を
もに、後利用懇話会等を通して地元	設置して教育内容の充実を図る場
自治体等との協議を行い、その有効	合や、再編の準備のために業務量が
利用を図っている。	増加する場合は、それに見合った教
・飯山市では閉校となる高校を市の中	職員の確保が必要。
学校として利用するとともに、中学	
校跡地を再編校の一部として利用	
することとしており地元自治体と	
有効利用を図っている。	
・木曽山林高校の一部は、木曽看護専	
門学校として利用しており、県有財	
産の有効利用を図っている。	
・中野高校は中野市に、木曽山林高校	
のグラウンド部分は木曽町にそれ	

## 第5 旧通学区ごとの第1期再編計画

旧通学区ごとの第 1 期再編計画における再編統合の状況については、「第 I 章 第 1 期再編計画における再編統合等の状況」(p  $2\sim p$  4)にまとめた。(※記載内容は省略)

# 第1期再編計画で設置した県立高等学校の配置図(中高一貫校 総合技術高校 総合学科高校 多部制・単位制高校)

